



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 蛭田 渉

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1671

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,805	△14.8	4,601	△7.5	4,858	△6.4	3,066	41.8
21年3月期	57,281	△2.0	4,975	5.1	5,192	1.9	2,163	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.90	—	8.6	7.9	9.4
21年3月期	31.66	—	6.1	8.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,110	37,465	59.2	538.84
21年3月期	60,634	35,494	57.3	508.90

(参考) 自己資本 22年3月期 36,790百万円 21年3月期 34,759百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,493	8	△1,623	25,300
21年3月期	3,921	△1,356	△2,332	20,471

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00	1,912	88.4	5.4
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,502	49.0	4.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	△6.6	300	△69.2	400	△64.8	250	△57.5	3.66
通期	44,500	△8.8	2,800	△39.1	2,950	△39.3	1,650	△46.2	24.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および26ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 70,424,226株 21年3月期 70,424,226株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,147,450株 21年3月期 2,121,741株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,485	△18.3	2,792	△41.8	3,119	△37.2	1,707	△20.2
21年3月期	50,773	0.9	4,800	11.4	4,971	9.4	2,140	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.00	—
21年3月期	31.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	49,965		32,621		65.3		477.79	
21年3月期	50,046		31,995		63.9		468.44	

(参考) 自己資本 22年3月期 32,621百万円 21年3月期 31,995百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果や新興国を中心とした海外経済の回復により、輸出の増加や生産の改善など持ち直しの傾向も見られましたが、全体としては厳しい状況が継続しました。企業収益には一部回復傾向が見られ始めておりますが、設備投資は依然として低い水準であり、厳しい雇用環境や個人消費の低迷も継続しており、国内経済は低調に推移いたしました。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要が減少傾向となりました。一方、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、視聴可能エリアの構築のための設備投資が引き続き急速に進められており、中継局の建設は活況を呈しております。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である自動車関連業界において一部生産に回復の兆しが見られておりますが、設備投資需要は依然として低い水準のままであり、厳しい状態で推移しました。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、需要の減少や価格競争が激化していることなどから、受注を巡る企業間の競争は一層厳しいものとなりました。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

結果として、受注高は、前年同期比20.6%減の451億5千4百万円となり、売上高につきましても、前年同期比14.8%減の488億5百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比7.5%減の46億1百万円、経常利益は前年同期比6.4%減の48億5千8百万円となりましたが、当期純利益につきましては、前期に比べ減損損失等の特別損失が減少したこと及び電気通信関連事業における子会社の業績改善に伴い新たに繰延税金資産を計上したこと等により会計上の税金費用が軽減されたことなどから前年同期比41.8%増の30億6千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔電気通信関連事業〕

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による通信品質向上のための設備投資需要は継続しておりますが、基地局需要全体としては、LTE等の次世代の投資に向けた需要との端境期であることから減少傾向にあります。基地局の小型化に伴う鉄塔や工事の需要の縮小傾向が継続し、アンテナを中心とした製品需要についても減少傾向となりました。一方、放送関連分野においては、放送事業者による地上デジタル放送中継局の建設が引き続き急速に進められております。デジタル放送視聴可能エリアの構築は離島や山間部にまで進んでおり、工事も含めた中継局の建設に対する需要は旺盛なものとなりました。2011年7月までに完全移行されるデジタル化へ向けて、中継局の建設は活況を呈しております。ただし、いずれの分野においても価格競争が激化しており、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく新しい設備投資需要の開拓にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。しかしながら、放送関連分野における旺盛な需要はありましたが、移動通信関連分野における需要減少の影響は大きいものでした。

結果として、受注高は、前年同期比20.0%減の391億6千6百万円、売上高は前年同期比6.6%減の428億3千8百万円となりました。

#### 〔高周波関連事業〕

当事業は、関連する自動車関連業界等の設備投資需要の減少から厳しい状況が継続いたしました。昨年度に大きく落ち込んだ自動車関連業界等の事業環境は、在庫調整の進展や世界的な需要喚起策により生産に回復の兆しが見られておりますが、設備投資需要については依然として低い水準で推移し、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置についても需要の減少は顕著なものとなりました。自動車関連業界等の生産調整の一巡から、熱処理受託加工については需要の回復傾向が表面化しておりますが、自動車関連業界全体の状況は厳しいものがありました。このような厳しい受注環境のもと、当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、組織変更による構造改革を図り、研究開発体制の強化、営業部門との連携強化に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。しかしながら、高周波誘導加熱装置に対する需要の落ち込みの影響は大きいものでした。

その結果、受注高は前年同期比23.9%減の59億8千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比47.7%減の59億5千7百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向は世界同時不況の様相からは持ち直しの傾向が見られますが、原油や資源価格の上昇及び設備投資の回復が不透明な点など、予断を許さない状況が続くものと懸念されます。当社グループを取り巻く環境も、移動通信関連業界を始めとした需要減少の影響を中心に、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高445億円（前年同期比8.8%減）、営業利益28億円（前年同期比39.1%減）、経常利益29億5千万円（前年同期比39.3%減）、当期純利益16億5千万円（前年同期比46.2%減）を予想しております。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千6百万円増加し621億1千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千6百万円増加し463億4千8百万円となりました。その主な要因は、例年、年度末に集中する工事関係の完成引渡し、当連結会計年度では、第3四半期会計期間にピークを迎えたことから、第4四半期会計期間での完成引渡しが増加したこと等により、受取手形を含む売掛債権が前連結会計年度に比べ9億5千7百万円減少したほか、未成工事支出金等のたな卸資産についても繰越受注高の減少により21億5千8百万円減少しましたが、一方で現金及び預金が売掛債権の回収等により45億9千2百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し157億6千2百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の上昇等により投資有価証券が6億9千4百万円増加した一方で、事業所の移転に伴い、遊休となった土地・建物等を売却したことなどにより有形固定資産が12億4千8百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少し126億2千6百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ、第4四半期会計期間での工事関係の完成引渡し、及び高周波誘導加熱装置の売上が減少していることなどから、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加し120億1千8百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が4億4千7百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千1百万円増加し374億6千5百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により15億2百万円減少した一方で当期純利益の計上により30億6千6百万円増加するなど、結果として利益剰余金が15億6千3百万円増加したほか、保有している株式等の時価総額の上昇により、その他有価証券評価差額金が4億1千5百万円増加したこと等が挙げられます。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## (i)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、及び仕入債務の減少等による資金の減少はあったものの、一方で税金等調整前当期純利益の計上、及び未成工事支出金の減少等による資金の増加が上回ったことにより、結果として64億9千3百万円の収入（前連結会計年度は39億2千1百万円の収入）となりました。

## (ii)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、及び固定資産の取得等による資金の減少はあったものの、定期預金の払戻、及び固定資産の売却等による資金の増加が上回ったことにより、結果として8百万円の収入（前連結会計年度は13億5千6百万円の支出）となりました。

## (iii)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億2千3百万円の支出（前連結会計年度は23億3千2百万円の支出）となりました。

## (iv)現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて48億2千9百万円（23.6%）増加し、253億円となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	57.6	56.4	57.3	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.07	112.62	67.15	63.07	55.10
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.1	363.64	288.29	197.63	424.31

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元させていただくことを第一として、当期につきましては、単体ベースの配当性向90%をめどに還元する予定とさせていただいております。従いまして、当期の年間配当金といたしましては、期末配当金として1株あたり22円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、今後の事業環境の見通しと資金需要を総合的に勘案し、連結ベースでの配当性向40%をめどとして還元申し上げ、当面1株あたり年間5円を下限として株主還元を実施していきたいと考えておりますことから、年間配当金10円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資および将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

## (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

## ①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア(本社：タイ国)へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社10社から構成されております。

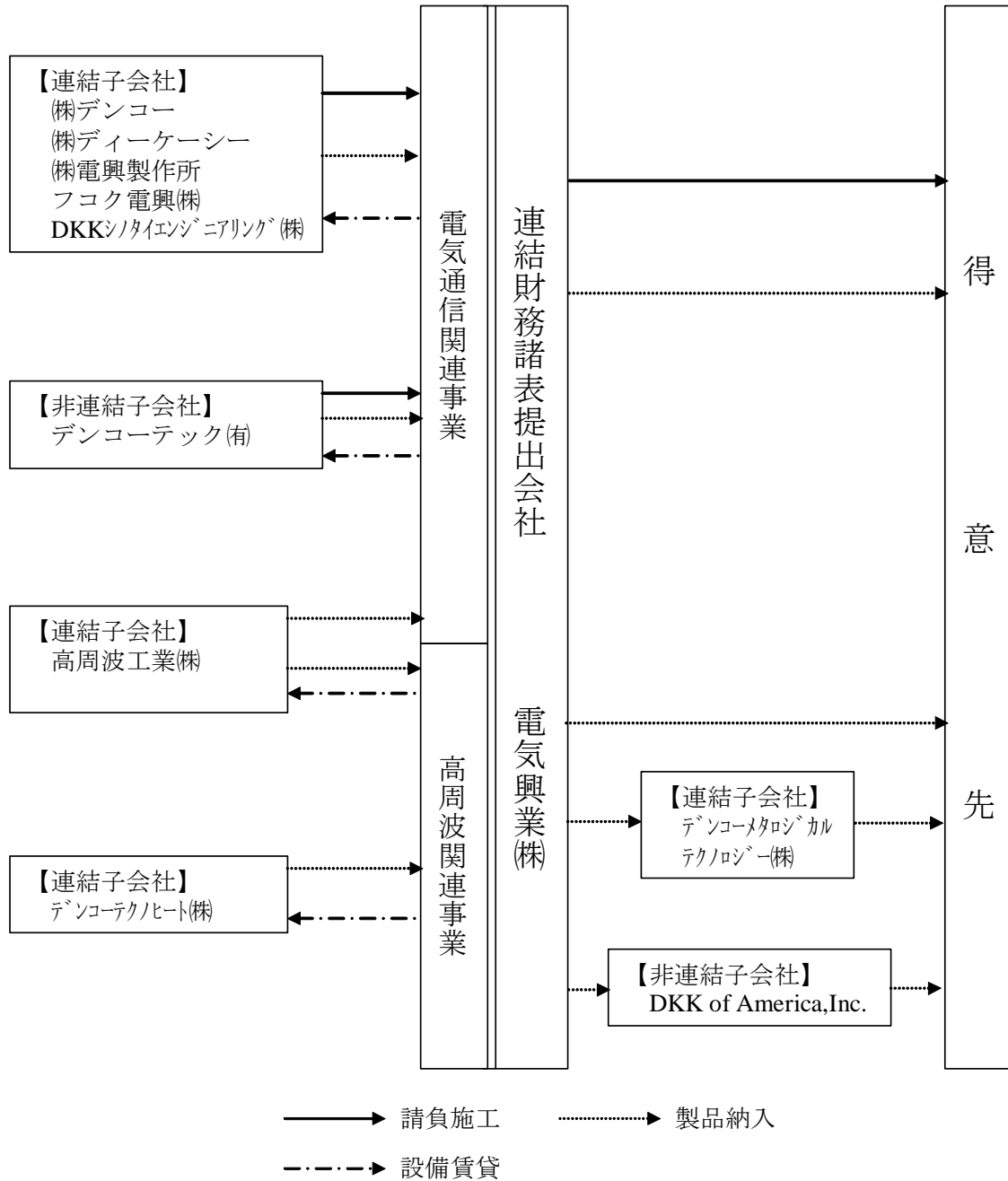
その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、当社の完全子会社である高周波工業株式会社と同じく当社の完全子会社であるデンコーメタロジカルテクノロジー株式会社は、平成22年4月1日付で高周波工業株式会社を存続会社、デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 気 通 信 関 連 事 業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 ㈱デンコー、㈱電興製作所、㈱ディーケーシー、フコク電興㈱、DKKシノタイエンジニアリング㈱、高周波工業㈱ 【非連結子会社】 デンコーテック(有)
高 周 波 関 連 事 業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 デンコーテクノヒート㈱、デンコーメタロジカルテクノロジー㈱、高周波工業㈱ 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
設 備 貸 付 事 業	土地・建物等を賃貸しております。	電気興業㈱

事業の系統図は、次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率8%以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。しかしながら、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、不透明な状況であるため、目標を達成するには相応の期間を要するものと認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「利益の確保とその最大化に向けた全社レベルでの構造改革・意識改革を図る」、「需要の変化に迅速に対応した収益源の確保と新規事業・新市場の開拓」、「更なる成長の実現に向けた積極的かつ計画的な人材育成の実施」、「競争力の向上と将来を見据えた研究開発や設備投資の実施」及び「ルールを遵守し、安全衛生・品質・環境のリスク低減と類似災害事故の撲滅を図る」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「市場拡大と構造改革の推進」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、営業部門、製造部門及び研究開発部門が一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、主力の移動通信業界における通信サービス拡充のための設備投資需要及び次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、放送関連業界においては地上デジタル放送の中継局建設への対応とデジタル放送への完全移行後に新たに発生する需要の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野へ展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の景気動向が不透明な点に加え、移動通信関連業界を始めとした需要減少の影響から、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、需要の変化に対応し、利益の確保とその最大化に向け一丸となり努めてまいります。さらに、市場の拡大に一層取り組み、同時に最大限の利益確保に向けた原価低減を推し進め、企業体質の強化を図ってまいります。また、競争力の向上と将来を見据えた研究開発や設備投資を行い、併せて安全・品質に加えて環境面の管理の徹底を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,786	26,379
受取手形・完成工事未収入金等	14,767	13,809
未成工事支出金	2,163	804
その他のたな卸資産	※1 4,455	※1 3,655
繰延税金資産	722	647
その他	601	1,068
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	44,481	46,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,665	9,656
機械装置及び運搬具	7,107	7,163
土地	2,935	2,147
リース資産	57	136
建設仮勘定	99	77
その他	4,684	4,706
減価償却累計額	△16,592	△17,178
有形固定資産合計	7,957	6,709
無形固定資産		
投資その他の資産	125	140
投資有価証券	※2 2,996	※2 3,690
長期貸付金	34	35
繰延税金資産	4,018	4,068
その他	1,189	1,307
貸倒引当金	△169	△190
投資その他の資産合計	8,069	8,912
固定資産合計	16,152	15,762
資産合計	60,634	62,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,325	8,549
短期借入金	※4 180	※4 230
リース債務	12	28
未払法人税等	1,158	1,430
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	165	12
完成工事補償引当金	136	103
製品保証引当金	237	48
賞与引当金	775	744
役員賞与引当金	155	125
工事損失引当金	80	—
その他	1,376	1,352
流動負債合計	13,604	12,626
固定負債		
長期借入金	※4 130	※4 130
リース債務	41	86
退職給付引当金	10,727	11,174
役員退職慰労引当金	636	627
固定負債合計	11,536	12,018
負債合計	25,140	24,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,687	9,688
利益剰余金	17,444	19,007
自己株式	△732	△743
株主資本合計	35,174	36,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△287	128
繰延ヘッジ損益	△15	—
為替換算調整勘定	△111	△64
評価・換算差額等合計	△415	63
少数株主持分	735	675
純資産合計	35,494	37,465
負債純資産合計	60,634	62,110

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	23,058	24,419
製品売上高	34,211	24,376
その他の事業売上高	※1 11	※1 9
売上高合計	57,281	48,805
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	19,049	19,064
製品売上原価	※3 27,498	※3 19,513
その他の事業売上原価	※1 8	※1 3
売上原価合計	46,556	38,581
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,009	5,354
製品売上総利益	※3 6,712	※3 4,863
その他の事業総利益	※1 3	※1 5
売上総利益合計	10,724	10,223
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,749	※2, ※3 5,622
<b>営業利益</b>	4,975	4,601
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	34
有価証券利息	—	0
受取配当金	89	123
保険解約返戻金	—	49
生命保険配当金	25	26
物品売却益	75	62
その他	84	87
営業外収益合計	352	383
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	15
コミットメントフィー	14	30
為替差損	93	74
その他	7	7
営業外費用合計	135	126
<b>経常利益</b>	5,192	4,858

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	13	28
完成工事補償引当金戻入額	—	35
製品保証引当金戻入額	19	96
役員退職慰労引当金戻入額	11	—
その他	0	13
特別利益合計	59	179
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	60	30
投資有価証券評価損	48	320
たな卸資産処分損	326	—
減損損失	※4 242	※4 9
製品保証引当金繰入額	114	—
その他	60	164
特別損失合計	853	541
税金等調整前当期純利益	4,398	4,495
法人税、住民税及び事業税	2,229	1,671
法人税等調整額	△21	△272
法人税等合計	2,207	1,398
少数株主利益	27	30
当期純利益	2,163	3,066

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
前期末残高	9,685	9,687
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	9,687	9,688
利益剰余金		
前期末残高	17,399	17,444
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,163	3,066
当期変動額合計	44	1,563
当期末残高	17,444	19,007
自己株式		
前期末残高	△704	△732
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△12
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△27	△11
当期末残高	△732	△743
株主資本合計		
前期末残高	35,154	35,174
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,163	3,066
自己株式の取得	△31	△12
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	19	1,552
当期末残高	35,174	36,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	700	△287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△988	415
当期変動額合計	△988	415
当期末残高	△287	128
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	15
当期変動額合計	2	15
当期末残高	△15	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	218	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	46
当期変動額合計	△329	46
当期末残高	△111	△64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	900	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,315	478
当期変動額合計	△1,315	478
当期末残高	△415	63
少数株主持分		
前期末残高	1,091	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△59
当期変動額合計	△356	△59
当期末残高	735	675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,146	35,494
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,163	3,066
自己株式の取得	△31	△12
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,671	419
当期変動額合計	△1,651	1,971
当期末残高	35,494	37,465



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,398	4,495
減価償却費	1,088	1,046
減損損失	242	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,029	447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	58	△80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	94	△188
受取利息及び受取配当金	△167	△157
支払利息	20	15
為替差損益 (△は益)	2	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	320
固定資産売却損益 (△は益)	△3	10
固定資産除却損	60	30
たな卸資産処分損	326	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,581	923
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△470	1,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	760	815
その他の資産の増減額 (△は増加)	△323	△492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,650	△784
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	130	△153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127	△101
その他の負債の増減額 (△は減少)	135	171
小計	6,424	7,744
利息及び配当金の受取額	172	160
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△2,655	△1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921	6,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,639	△1,890
定期預金の払戻による収入	2,158	2,145
有形及び無形固定資産の取得による支出	△905	△722
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	791
投資有価証券の取得による支出	△14	△317
投資有価証券の売却による収入	13	11
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△8	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,356</b>	<b>8</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142	50
長期借入金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△6	△20
自己株式の売却による収入	6	1
自己株式の取得による支出	△31	△12
配当金の支払額	△2,118	△1,502
少数株主への配当金の支払額	△40	△138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,332</b>	<b>△1,623</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△237</b>	<b>△49</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	4,829
現金及び現金同等物の期首残高	20,476	20,471
現金及び現金同等物の期末残高	20,471	25,300

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            2. 企業集団の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            非連結子会社の名称            デンコーテック有限会社            DKK of America, Inc.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            非連結子会社の名称            同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称            デンコーテック有限会社            DKK of America, Inc.            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称            同左</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>製品                      個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品                      個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      未成工事支出金                      同左</p> <p>製品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、実態に即した耐用年数として改正後の法人税法に基づく耐用年数が相当であると判断し、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も製品保証引当金に含めて計上しております。</p> <p>なお、その見積保証額は114百万円であります。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>⑥ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(売上高の計上基準) 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は372百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に含まれており、その金額は8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度9百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度40百万円)は特別損失の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度40百万円)は金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。</p>
—————	

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,455百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>3 保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員他の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	製品	937百万円	仕掛品	2,358百万円	原材料及び貯蔵品	1,158百万円	計	4,455百万円	投資有価証券(株式)	4百万円	3 保証債務		従業員他の銀行借入金	0百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当連結会計年度末実行残高	一百万円	差引高	4,800百万円	契約手数料	14百万円	<p>※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>3 保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員他の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約手数料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	製品	811百万円	仕掛品	1,751百万円	原材料及び貯蔵品	1,092百万円	計	3,655百万円	投資有価証券(株式)	4百万円	3 保証債務		従業員他の銀行借入金	0百万円	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	当連結会計年度末実行残高	一百万円	差引高	3,000百万円	契約手数料	30百万円
製品	937百万円																																												
仕掛品	2,358百万円																																												
原材料及び貯蔵品	1,158百万円																																												
計	4,455百万円																																												
投資有価証券(株式)	4百万円																																												
3 保証債務																																													
従業員他の銀行借入金	0百万円																																												
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																												
当連結会計年度末実行残高	一百万円																																												
差引高	4,800百万円																																												
契約手数料	14百万円																																												
製品	811百万円																																												
仕掛品	1,751百万円																																												
原材料及び貯蔵品	1,092百万円																																												
計	3,655百万円																																												
投資有価証券(株式)	4百万円																																												
3 保証債務																																													
従業員他の銀行借入金	0百万円																																												
特定融資枠契約の総額	3,000百万円																																												
当連結会計年度末実行残高	一百万円																																												
差引高	3,000百万円																																												
契約手数料	30百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は968百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波熱処理受託加工設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営環境の著しい悪化により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(242百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地139百万円、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具47百万円、その他0百万円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額、土地・建物以外の資産については備忘価額を売却可能価額として評価しております。</p>	従業員給料及び手当	2,129百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	役員賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	87百万円	用途	種類	場所	その他	高周波熱処理受託加工設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。	<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,063百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>長野県上水内郡信濃町</td> <td>連結子会社である㈱デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>稼働率の著しく低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物9百万円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、備忘価額を売却可能価額として評価しております。</p>	従業員給料及び手当	2,221百万円	賞与引当金繰入額	204百万円	役員賞与引当金繰入額	125百万円	退職給付費用	393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物	長野県上水内郡信濃町	連結子会社である㈱デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。
従業員給料及び手当	2,129百万円																																				
賞与引当金繰入額	190百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	155百万円																																				
退職給付費用	460百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円																																				
用途	種類	場所	その他																																		
高周波熱処理受託加工設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																																		
従業員給料及び手当	2,221百万円																																				
賞与引当金繰入額	204百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	125百万円																																				
退職給付費用	393百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																				
用途	種類	場所	その他																																		
遊休資産	建物	長野県上水内郡信濃町	連結子会社である㈱デンコーが所有する設備で、遊休状態にあります。																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,080,632	51,489	10,380	2,121,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 10,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,708	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	409	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,121,741	28,996	3,287	2,147,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 28,996株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,287株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,502	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金	21,786	現金及び預金	26,379
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,314	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,078
現金及び現金同等物	<u>20,471</u>	現金及び現金同等物	<u>25,300</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	45,870	11,399	11	57,281	—	57,281
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,439	2,265	495	10,200	(10,200)	—
計	53,309	13,665	506	67,482	(10,200)	57,281
営業費用	48,956	13,394	258	62,608	(10,302)	52,305
営業利益	4,353	271	248	4,873	101	4,975
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	26,889	9,595	1,327	37,812	22,821	60,634
減価償却費	653	334	186	1,175	(86)	1,088
減損損失	—	308	—	308	(66)	242
資本的支出	815	1,155	13	1,983	(974)	1,009

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,722百万円、当連結会計年度24,157百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電氣通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	42,838	5,957	9	48,805	—	48,805
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,876	2,206	414	10,496	(10,496)	—
計	50,714	8,163	423	59,301	(10,496)	48,805
営業費用	46,135	8,534	138	54,809	(10,605)	44,203
営業利益又は営業損 失(△)	4,578	△370	285	4,492	108	4,601
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	26,647	7,470	1,162	35,280	26,830	62,110
減価償却費	696	310	78	1,085	(39)	1,046
減損損失	9	—	—	9	—	9
資本的支出	576	229	21	827	(145)	681

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電氣通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電氣通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電氣通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	事務所の賃貸、土地の賃貸

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,157百万円、当連結会計年度28,599百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電氣通信関連事業」において売上高が334百万円、営業利益が52百万円それぞれ多く計上されており、「高周波関連事業」においては、売上高が38百万円、営業損失が8百万円それぞれ多く計上されております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 317	賞与引当金 304
退職給付引当金 4,325	退職給付引当金 4,515
役員退職慰労引当金 259	役員退職慰労引当金 255
投資有価証券評価損 148	投資有価証券評価損 145
ゴルフ会員権評価損 110	ゴルフ会員権評価損 97
減損損失 272	減損損失 158
その他有価証券評価差額金 197	その他有価証券評価差額金 2
その他 508	繰越欠損金 16
繰延税金資産小計 6,139	その他 413
評価性引当額 $\Delta 1,393$	繰延税金資産小計 5,910
繰延税金資産合計 4,746	評価性引当額 $\Delta 1,097$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,812
固定資産圧縮積立金 $\Delta 5$	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 —	固定資産圧縮積立金 $\Delta 5$
その他 $\Delta 0$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 90$
繰延税金負債合計 $\Delta 6$	その他 —
繰延税金資産(負債)の純額 4,740	繰延税金負債合計 $\Delta 95$
	繰延税金資産(負債)の純額 4,716
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)
流動資産－繰延税金資産 722	流動資産－繰延税金資産 647
固定資産－繰延税金資産 4,018	固定資産－繰延税金資産 4,068
流動負債－繰延税金負債 0	流動負債－繰延税金負債 —

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	598	974	375
小計	598	974	375
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	2,683	1,834	△849
②その他	48	36	△11
小計	2,732	1,870	△861
合計	3,330	2,845	△485

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	13
売却益の合計額(百万円)	10
売却損の合計額(百万円)	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	145

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの ①株式	1,936	1,257	679
小計	1,936	1,257	679
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの ①株式	1,556	2,010	△454
②その他	38	46	△8
小計	1,594	2,057	△463
合計	3,531	3,315	215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	9	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損320百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,480百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,019百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は勤務費用に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△20,480百万円	年金資産	7,460百万円	未積立退職給付債務	△13,019百万円	未認識数理計算上の差異	2,292百万円	退職給付引当金	△10,727百万円	勤務費用	1,198百万円	利息費用	258百万円	期待運用収益	△109百万円	数理計算上の差異の費用処理額	316百万円	退職給付費用	1,664百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,925百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,301百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,623百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は勤務費用に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△20,925百万円	年金資産	8,301百万円	未積立退職給付債務	△12,623百万円	未認識数理計算上の差異	1,448百万円	退職給付引当金	△11,174百万円	勤務費用	338百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△90百万円	数理計算上の差異の費用処理額	488百万円	退職給付費用	1,001百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△20,480百万円																																																												
年金資産	7,460百万円																																																												
未積立退職給付債務	△13,019百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,292百万円																																																												
退職給付引当金	△10,727百万円																																																												
勤務費用	1,198百万円																																																												
利息費用	258百万円																																																												
期待運用収益	△109百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	316百万円																																																												
退職給付費用	1,664百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)																																																												
退職給付債務	△20,925百万円																																																												
年金資産	8,301百万円																																																												
未積立退職給付債務	△12,623百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,448百万円																																																												
退職給付引当金	△11,174百万円																																																												
勤務費用	338百万円																																																												
利息費用	265百万円																																																												
期待運用収益	△90百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	488百万円																																																												
退職給付費用	1,001百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
割引率	同左																																																												
期待運用収益率	同左																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1) 賃貸等不動産の概要

当社は、愛知県その他の地域において遊休資産の土地を有しております。

## (2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
7	1,613

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 508.90円	1株当たり純資産額 538.84円
1株当たり当期純利益 31.66円	1株当たり当期純利益 44.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,494	37,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	735	675
(うち少数株主持分)(百万円)	(735)	(675)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,759	36,790
期末の普通株式の数(千株)	68,302	68,276

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,163	3,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,163	3,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,321	68,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**【開示の省略】**

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,445	19,947
受取手形	1,547	1,163
完成工事未収入金	5,215	5,566
売掛金	6,121	5,015
製品	926	807
未成工事支出金	1,181	688
仕掛品	1,599	765
原材料及び貯蔵品	537	374
短期貸付金	—	160
前払費用	102	109
繰延税金資産	602	445
未収入金	57	737
未収消費税等	—	15
その他	344	219
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	35,680	36,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,368	7,365
減価償却累計額	△5,002	△5,119
建物(純額)	2,366	2,245
構築物	893	893
減価償却累計額	△728	△747
構築物(純額)	164	146
機械及び装置	1,596	837
減価償却累計額	△1,254	△642
機械及び装置(純額)	341	195
車両運搬具	116	84
減価償却累計額	△101	△78
車両運搬具(純額)	15	5
工具、器具及び備品	4,335	4,280
減価償却累計額	△3,783	△3,822
工具、器具及び備品(純額)	552	458
土地	2,562	1,773
リース資産	48	104
減価償却累計額	△5	△20
リース資産(純額)	43	83
建設仮勘定	93	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	6,140	4,961
無形固定資産		
ソフトウェア	97	113
その他	16	16
無形固定資産合計	114	130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	3,689
関係会社株式	257	257
関係会社長期貸付金	655	725
従業員に対する長期貸付金	3	4
長期前払費用	30	17
繰延税金資産	3,866	3,746
保険積立金	522	670
その他	548	502
貸倒引当金	△765	△755
投資その他の資産合計	8,112	8,857
固定資産合計	14,366	13,949
資産合計	50,046	49,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,811	3,566
工事未払金	1,835	1,704
買掛金	1,076	1,146
リース債務	10	22
未払金	484	531
未払法人税等	1,067	1,078
未払消費税等	231	—
未成工事受入金	58	12
前受金	8	433
預り金	49	78
完成工事補償引当金	134	98
製品保証引当金	237	48
賞与引当金	573	518
役員賞与引当金	150	120
設備関係支払手形	76	31
その他	59	4
流動負債合計	10,865	9,395
固定負債		
長期借入金	※3 130	※3 130
リース債務	35	65



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	6,464	7,176
役員退職慰労引当金	555	575
固定負債合計	7,185	7,947
負債合計	18,051	17,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	9,687	9,688
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	8	7
別途積立金	7,871	8,271
繰越利益剰余金	5,321	5,126
利益剰余金合計	14,566	14,770
自己株式	△732	△743
株主資本合計	32,296	32,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284	132
繰延ヘッジ損益	△15	—
評価・換算差額等合計	△300	132
純資産合計	31,995	32,621
負債純資産合計	50,046	49,965

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,046	21,362
製品売上高	30,220	19,698
その他の事業売上高	※1 506	※1 423
売上高合計	50,773	41,485
売上原価		
完成工事原価	16,790	17,456
製品売上原価	※2 24,525	※2 16,559
その他の事業売上原価	※1 249	※1 129
売上原価合計	41,565	34,145
売上総利益		
完成工事総利益	3,256	3,906
製品売上総利益	5,694	3,138
その他の事業総利益	※1 257	※1 294
売上総利益合計	9,208	7,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	294	279
従業員給料及び手当	1,350	1,448
賞与引当金繰入額	163	184
役員賞与引当金繰入額	150	120
退職給付費用	258	406
役員退職慰労引当金繰入額	85	76
法定福利費	168	185
福利厚生費	30	33
修繕維持費	1	4
事務用品費	42	53
通信交通費	277	259
動力用水光熱費	23	22
広告宣伝費	118	98
交際費	147	123
寄付金	0	0
地代家賃	263	256
減価償却費	55	63
租税公課	120	117
保険料	47	56
雑費	319	289
研究開発費	※2 487	※2 466
販売費及び一般管理費合計	4,407	4,547
営業利益	4,800	2,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	62	39
有価証券利息	—	0
受取配当金	140	257
保険解約返戻金	—	49
生命保険配当金	23	24
その他	75	82
営業外収益合計	300	453
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15	12
コミットメントフィー	14	30
為替差損	92	75
その他	7	7
営業外費用合計	130	126
経常利益	4,971	3,119
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	7	32
完成工事補償引当金戻入額	—	35
製品保証引当金戻入額	19	96
その他	0	18
特別利益合計	39	188
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	46	11
投資有価証券評価損	48	320
たな卸資産処分損	319	—
貸倒引当金繰入額	※3 616	—
その他	224	83
特別損失合計	1,255	431
税引前当期純利益	3,755	2,876
法人税、住民税及び事業税	1,936	1,190
法人税等調整額	△321	△20
法人税等合計	1,615	1,169
当期純利益	2,140	1,707

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,677	9,677
当期末残高	9,677	9,677
その他資本剰余金		
前期末残高	7	10
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	9,685	9,687
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	9,687	9,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,227	1,227
当期末残高	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30	30
当期末残高	30	30
役員退職積立金		
前期末残高	108	108
当期末残高	108	108
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	8	7
別途積立金		
前期末残高	7,471	7,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	7,871	8,271
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,694	5,321
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,140	1,707
別途積立金の積立	△400	△400
固定資産圧縮積立金の取崩	5	0
当期変動額合計	△372	△195
当期末残高	5,321	5,126
利益剰余金合計		
前期末残高	14,544	14,566
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,140	1,707
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	21	204
当期末残高	14,566	14,770
自己株式		
前期末残高	△704	△732
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△12
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△27	△11
当期末残高	△732	△743
株主資本合計		
前期末残高	32,299	32,296
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,140	1,707
自己株式の取得	△31	△12
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△3	193
当期末残高	32,296	32,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	701	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△985	416
当期変動額合計	△985	416
当期末残高	△284	132
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△18	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	15
当期変動額合計	2	15
当期末残高	△15	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	682	△300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	432
当期変動額合計	△982	432
当期末残高	△300	132
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,981	31,995
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△1,502
当期純利益	2,140	1,707
自己株式の取得	△31	△12
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	432
当期変動額合計	△986	625
当期末残高	31,995	32,621

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。  (2) 製品 個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。  (3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。  (4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。  (会計方針の変更) 当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。  これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。	(1) 未成工事支出金 同左  (2) 製品 同左  (3) 仕掛品 同左  (4) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、実態に即した耐用年数として改正後の法人税法に基づく耐用年数が相当であると判断し、当期より改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <hr/>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。 (追加情報) 従来、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しておりましたが、当期において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も製品保証引当金に含めて計上しております。なお、その見積保証額は114百万円であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。</p> <p>なお、この基準によった当期売上高はありません。</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は343百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は32百万円それぞれ増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に含まれており、その金額は8百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度9百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当事業年度30百万円)は特別損失の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度13百万円)は特別損失の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>短期金銭債権 162百万円</p> <p>短期金銭債務 879百万円</p> <p>長期金銭債権 655百万円</p> <p>2 債務保証</p> <p>従業員他の銀行借入金 0百万円</p> <p>※3 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 4,800百万円</p> <p>当事業年度末実行残高 一百万円</p> <p>差引高 4,800百万円</p> <p>契約手数料 14百万円</p>	<p>1 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>短期金銭債権 385百万円</p> <p>短期金銭債務 1,124百万円</p> <p>長期金銭債権 725百万円</p> <p>2 債務保証</p> <p>従業員他の銀行借入金 0百万円</p> <p>※3 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 3,000百万円</p> <p>当事業年度末実行残高 一百万円</p> <p>差引高 3,000百万円</p> <p>契約手数料 30百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は963百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に対する貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p>	<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,059百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,080,632	51,489	10,380	2,121,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 10,380株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,121,741	28,996	3,287	2,147,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 28,996株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,287株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 233	賞与引当金 210
退職給付引当金 2,630	退職給付引当金 2,920
役員退職慰労引当金 226	役員退職慰労引当金 234
投資有価証券評価損 148	投資有価証券評価損 145
ゴルフ会員権評価損 98	ゴルフ会員権評価損 84
減損損失 251	減損損失 86
その他有価証券評価差額金 195	その他有価証券評価差額金 —
その他 691	その他 606
繰延税金資産合計 4,474	繰延税金資産合計 4,288
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △5	固定資産圧縮積立金 △5
その他有価証券評価差額金 —	その他有価証券評価差額金 △90
繰延税金負債合計 △5	繰延税金負債合計 △95
繰延税金資産の純額 4,469	繰延税金資産の純額 4,192
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 602	流動資産－繰延税金資産 445
固定資産－繰延税金資産 3,866	固定資産－繰延税金資産 3,746

(有価証券関係)

前期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	468.44円	1株当たり純資産額	477.79円
1株当たり当期純利益	31.32円	1株当たり当期純利益	25.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,995	32,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,995	32,621
期末の普通株式の数(千株)	68,302	68,276

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,140	1,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,140	1,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,321	68,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	22,095	66.5	18,379	77.3	△3,715	△16.8
高周波関連事業	11,106	33.5	5,387	22.7	△5,718	△51.5
合計	33,201	100.0	23,767	100	△9,433	△28.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

② 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	48,985	17,395	39,166	13,723	△9,819	△3,672
高周波関連事業	7,872	2,040	5,988	2,071	△1,884	30
合計	56,857	19,436	45,154	15,794	△11,703	△3,641

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
電気通信 関連 事業	工事	23,058	40.3	24,419	50.0	1,360	5.9
	設備・機 材売上	22,811	39.8	18,419	37.8	△4,392	△19.3
	小計	45,870	80.1	42,838	87.8	△3,031	△6.6
高周波関連事業	11,399	19.9	5,957	12.2	△5,442	△47.7	
設備貸付事業	11	0.0	9	0.0	△2	△19.6	
合計	57,281	100.0	48,805	100.0	△8,476	△14.8	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。